



深谷市・寄居町・県北から埼玉の未来を創る

# 県政報告

## 第 10 号

発行日：2011年(平成23年)12月5日  
編集 発行 **神尾たかよし**  
深谷市針ヶ谷399-1 TEL 048-585-3929



10月4日 一般質問に登壇しました。

### 一般質問内容

1. 埼玉県立大学への医学部設置について(知事)
2. 危機情報の県民への発信の在り方について(知事)
3. ハッ場ダム問題について(知事)
4. 県と市町村が連携した税収確保対策について(総務部長)
5. 投票率の向上について(選挙管理委員会委員長、教育長)
6. 小児救急医療体制の整備について(保健医療部長)
7. 若いうちからの健康習慣について(保健医療部長)
8. 小・中学校におけるグローバル人材の育成について(教育長)
9. 農地を守るための取組について(農林部長)
10. 地元問題について
  - (1) 深谷市内の国道140号バイパス沿道における産業団地の整備について(公営企業管理者)
  - (2) 県道小前田児玉線の歩道整備について(県土整備部長)
  - (3) 県道本庄妻沼線の拡幅整備について(県土整備部長)
  - (4) 県道深谷嵐山線バイパスの整備について(県土整備部長)

## 平成23年度 埼玉県議会9月定例会

# 深谷に産業団地を検討!

## 深谷市内の国道140号バイパス沿道における産業団地整備について

**Q** 深谷市内の国道140号バイパスの沿道には、関越道花園インターチェンジにも近く、産業立地に適した地区があります。近隣には、熊谷工業団地や川本春日丘工業団地があり、平成25年度には操業開始予定のホンダ寄居工場からも近く、周囲は産業が集積する地域であります。この深谷市内の国道140号バイパスの沿道における産業団地についての産業団地整備についてどのようにお考えになっているかお伺いします。



**A** 深谷市内の国道140号バイパス沿道は、地形が平坦で地盤も良く、産業団地として造成するには適しているとの調査結果が出ております。しかし、近隣県と競合しています。県北地域での産

業団地の整備は、開発リスクを考慮し、進出企業の立地の要望を踏まえ、地元市の積極的なご協力が必要になるものと考えております。

# 神尾たかよし一般質問

## 埼玉県立大学への医学部設置について

**Q** 現在、深谷赤十字病院では医師不足に陥っており、救命救急センターなどの役割が十分に果たせない現状です。医師派遣要請の働き掛けを行っておりますが、医師の確保について十分成果が出ていません。そこで、医師確保の観点から県立大学に医学部を新設すべきと考えますがいかがでしょうか。

**A** 医学部新設については、現在国は認めておりません。しかし、県では昨年度から医学部設置の可能性も含めた新たな医師養成・確保方策について検討を始めました。医学部新設については実態調査を踏まえ、将来の医師の需給見込みなど課題を整理した上で国の動向も注視し、その可能性を探ってまいります。

## 危機情報の県民への発信の在り方について

**Q** 福島第一原子力発電所事故に伴う放射線問題は、現在、本県が抱える大きな危機の一つでもあります。県民の関心は非常に高いものがあり、特に将来ある子どもを持つ親は、今までどおり生活しても大丈夫なのか心配されております。県民が安心して生活できるよう、危機情報に関する県民への情報発信の在り方についてどのように考えているかお伺いします。

**A** これまで県では震災直後から、まず大気、次に水道水、野菜や牛肉などが口にするもの、さらに牧草や農用地の土壌といった間接的に人体への影響が懸念されるものへと、次々と放射線の測定対象を拡大してまいりました。そして、その都度速やかに結果を記者会見やホームページに掲載してまいりました。例えば、県民の方々の口に直接入る食品への放射性物質の影響や人体に影響を与える放射線の知識などは分かりやすく解説し、効果的に広報する手法を工夫してまいります。

## ハッ場ダム問題について

**Q** ハッ場ダムは、昭和22年のカスリーン台風の悲劇により、地元の人々の切実なる思いから建設が開始されました。国民、県民の安心・安全な生活を守るという立場で、今まで様々な視点からダムの必要性を訴えてきました。そして今年、治水・利水など総合的な評価として、最も有利な案はダム案であることが国から初めて公表されました。埼玉県にとっても必要なハッ場ダムの建設に向けて、最優先課題として取り組んでいけるかどうかお伺いします。

**A** そもそもハッ場ダムの問題は、平成21年9月に突然、関係者の意見を聞くことなく建設中止宣言を行ったところから始まっています。現在の状況はハッ場ダム建設事業そのものは継続しており、ダム本体内工事のみの予算を凍結しているのにすぎません。今後とも1都5県ならびに推進議連の皆様と連携し、ハッ場ダムの早期着工、早期完了をこれまで以上に強く国に働き掛けてまいります。



## 県と市町村が連携した税収確保対策について

**Q** 平成22年度の決算では県税納税率は低下し、全国最下位となっております。本県の納税率を向上させるためには、収入未済額の8割以上を占める個人県民税の徴収対策を重点的に行うことが必要です。そのためには、県だけでなく、課税と徴収を行っている市町村に努力していただくことが肝心であります。そこで、個人住民税を確保するために、県では市町村に対してどのような支援を行っていくのか、また税の啓発活動や租税教育をどのように取り組んでいくのかお伺いします。

**A** 県では、本年9月に税収確保対策推進本部を設置し、個人住民税の納税率が全国平均以下である大規模8市と共同した徴収強化対策を行うこととしました。具体的には、これまで行ってきた直接徴収などの取り組みに加え、県と市の職員とがプロジェクトチームを作り、預金などの債権差し押さえや不動産公売などに、徹底して取り組むことで、高額滞納案件を迅速に解消していくこととしております。今後とも納税意識を高める取り組みを充実させていくとともに、市町村への支援を強化しながら個人県民税の納税率を向上させ、しっかりと税収を確保してまいります。

## 投票率の向上について

**Q** 今年行われた、埼玉県議会議員選挙や知事選挙は投票率が低迷し、特に若者の投票率が低くなっていました。若者が政治や選挙に関心を持てるような教育や啓発、高齢者に配慮した投票環境の整備などが必要と考えます。投票率アップにどのように取り組まれるのかお伺いします。

**A** 県政へのご意見、ご要望を伺っている県政サポーターの方を対象とした投票行動および選挙啓発に関するアンケート調査を9月上旬に実施いたしました。その結果、投票率向上のためには政治・選挙に興味を持たせる教育の充実や投票しやすい環境の整備を行うべきとの割合が高くなっていました。また、期日前投票の利便性の向上や、投票所や期日前投票所までの巡回バスの運行も有効な手だてとなり得ると考えております。今後、市町村選挙管理委員会などと連携しながら、投票率向上に向けて取り組んでまいります。

## 小児救急医療体制の整備について

**Q** 安心して子育てできる環境づくりの一環として、小児救急医療体制の整備が重要な課題となっています。先日視察した兵庫県伊丹市にある「阪神北広域子ども急病センター」では、患者の容体に応じた事前の振り分けにより、二次・三次救急病院へ患者が集中するのを防いでいました。このような事例を参考にして、本県の小児救急医療体制をどう整備していくべきかお伺いします。

**A** 小児の初期救急医療体制は、市町村が地域の実情に応じて、休日夜間急患センターなどを整備しておりますが、まだ十分でない地区もございます。小児の二次救急につきましては、県内を11地区に分け、輪番で救急患者の診療に当たる輪番病院方式などにより整備を進め

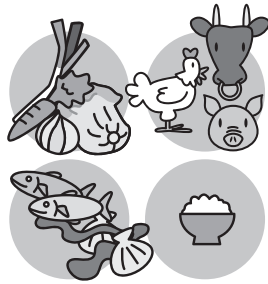


ております。三次救急については、県立小児医療センターのほか、県内7カ所の救命救急センターで対応しております。さらに、現在、高度救命救急センターに、重篤な小児患者に対応する県内初の小児の救命治療室の整備を進めております。

### 若いうちからの健康習慣について

**Q** 埼玉県は急速に高齢化が進むと見込まれています。今後懸念される高齢化社会での健康問題に対して、若い方を重点に、健康増進の施策に取り組んでいくことが重要です。県民は若いときから健康に良い習慣を身に付けることこそが最も大切だと考えますが、保健医療部長のご所見をお伺いします。

**A** 県民が高齢になっても健康でいるためには、若いうちから食生活や運動など、望ましい生活習慣を身に付けていくことが重要だと考えます。県では、大学生等を対象としたバランスのとれた食事の指導や県民対象の健康づくり講演会、市町村の健康教室で運動指導を行う健康運動指導士の養成など支援を行っております。



### 小・中学校におけるグローバル人材の育成について

**Q** 知事は、『埼玉発世界行き』脱・内向きプロジェクト』を掲げ、次代を担う人材の育成、グローバル社会で世界と対等に渡り合える人材の育成に積極的に取り組んでいます。小・中学生を海外に派遣するというのも一つの方法ですが、派遣人数の推移を見ますと近年減少傾向にあります。そこで、県は市町村が実施している小・中学生の海外派遣への支援を含め、小・中学校におけるグローバル人材の育成について、どのように考えているかお伺いします。

**A** 小・中学生の頃から他国の文化に触れるなど、豊かな国際感覚を養うことが大変重要であります。また、自国の伝統や文化をしっかりと理解し、わが国と郷土を愛する心を育てることにより、日本人としての自覚を高めていくことも大切です。今年度から小学校では外国語活動が全面実施となっており、授業の工夫改善を進めるための指導資料を作成し、世界への関心を高める授業が一層推進できるよう、取り組んでいます。今後とも、わが国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、世界で活躍できるグローバル人材の育成に努めてまいります。

### 農地を守るための取組について

**Q** 埼玉県では都市化が進む中、農地が住宅用地や工業用地などに転用され、耕作面積が減少しています。また、耕作放棄地面積は増えています。優良農地を確保するために、曖昧な開発は認めないなどの明確な姿勢が必要と考えます。今後、農地を守るためには、どのようにしていけばよいと考えるのかお伺いします。

**A** 優良な農地を確保していくためには、農地制度を適正に運用していくことが重要です。転用を行う場合であっても農地の集団化や担い手の規模拡大を阻害しないように対応しています。

### 県道小前田児玉線の歩道整備について

**Q** 寄居町用土地内の県道小前田児玉線は、J R 八高線の用土駅にも近いことから、朝夕の通勤通学時間帯には自動車交通量が多い状況ですが、用土駅入口交差点付近から美里町境付近までの600メートル区間については歩道がないことから、歩行者や自転車にとっては危険な状況となっています。この区間は通学路にも指定されており、子供たちの安心と安全を守るためにも歩道整備が必要であると考えますが、その見通しについてお伺いします。

**A** この道路の寄居町内では、通学する児童生徒の安全確保や交通渋滞の解消のため、歩道整備や交差点整備を順次進めてまいりました。未整備となっております区間につきましては、通学する児童生徒の安全を確保するため、早期に地元町との協議を進め、歩道整備について検討してまいります。

### 県道本庄妻沼線の拡幅整備について

**Q** 県道本庄妻沼線は、本庄市の国道17号と旧妻沼町の国道407号を結ぶ幹線道路であり、沿道には妻沼西部工業団地もあることから、大型車の交通が多い道路です。しかし、深谷市内の新戒・高島地区においては、道路が狭く、急なカーブもあることから、大型車のすれ違いが困難となっています。さらに、歩道がないため大変危険な状況であり、地元はとにかく安全に道路の利用ができるよう道路拡幅整備の早期実現を望んでおります。県道本庄妻沼線の新戒・高島地区の拡幅整備の見通しについてお伺いします。

**A** この県道は、本庄市から深谷市を經由し、熊谷市を結ぶ県北部地域における東西方向の交通を担う幹線道路です。県では安全な交通を確保するため、県道由良深谷線との交差点付近から新明橋までの900メートル区間について、拡幅整備に着手いたしました。これまでに、路線測量と道路詳細設計が完了し、用地測量もほぼ完了しております。今後も工事の実施に向け、地元深谷市のご協力も頂きながら、引き続き粘り強く交渉を進め、早期の用地取得に努めてまいります。

### 県道深谷嵐山線バイパスの整備について

**Q** 県道深谷嵐山線は、深谷市から嵐山町へ至る地域住民の暮らしを支える重要な道路ですが、朝夕の通勤通学時間帯を中心に交通渋滞が発生し、嵐山町方面へ向かう車列が秩父鉄道の武川駅西側の踏切を越える状況になっております。県では、交通渋滞の解消に向けて秩父鉄道との交差点の立体化を含めたバイパス整備を進められています。進捗状況と見通しについてお伺いします。

**A** 県では安全で円滑な交通の確保に向けて、武川交差点から国道140号バイパスまでの約1.3キロメートル区間で、バイパスの整備を進めております。現在の用地買収率は、89パーセントとなっております。秩父鉄道との交差点はアンダーパスにより道路を整備する計画となっており、現在、鉄道事業者と工事実施に向けた協議を進めております。引き続き地元の皆様のご協力をいただきながら、残る用地買収を進め、工事の早期着工に努めてまいります。





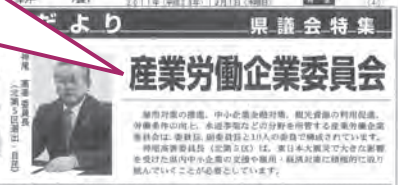
# 産業労働企業委員会

産業労働企業委員会は、雇用対策の推進、中小企業金融対策、観光資源の利用促進、労働条件の向上、水道事業などの分野を所管しています。



## 産業労働企業委員会

雇用対策の推進、中小企業金融対策、観光資源の利用促進、労働条件の向上、水道事業などの分野を所管する産業労働企業委員会は、委員長、副委員長と10人の委員で構成されています。神尾高善委員長（北第5区）は、東日本大震災で大きな影響を受けた県内中小企業の支援や雇用・経済対策に積極的に取り組んでいくことが必要としています。



平成23年12月1日埼玉新聞より

**今後の委員会活動**  
最後に、今後の委員会活動について、委員長のお考えをお聞かせください。  
神尾委員長 6月定例会で可決された補正予算では、東日本大震災で大きな影響を受けた県内中小企業の支援など

**経済・雇用対策を展開**  
委員会の活動は、雇用対策の推進、中小企業金融対策、観光資源の利用促進、労働条件の向上、水道事業などの分野を所管する産業労働企業委員会は、委員長、副委員長と10人の委員で構成されています。神尾高善委員長（北第5区）は、東日本大震災で大きな影響を受けた県内中小企業の支援や雇用・経済対策に積極的に取り組んでいくことが必要としています。

**県内中小企業を積極的に支援**  
委員会の活動は、雇用対策の推進、中小企業金融対策、観光資源の利用促進、労働条件の向上、水道事業などの分野を所管する産業労働企業委員会は、委員長、副委員長と10人の委員で構成されています。神尾高善委員長（北第5区）は、東日本大震災で大きな影響を受けた県内中小企業の支援や雇用・経済対策に積極的に取り組んでいくことが必要としています。

**経済・雇用対策を展開**  
県内経済の下支えのための施策などが盛り込まれました。さらに、「雇用の創出・確保」に重点を置いた施策を引き続き展開していく必要があるため、昨年度から実施している3年間で7万人の雇用創出を目指す「埼玉県雇用ニューディール」について積極的

**委員会審査の状況**  
今年度の委員会活動についてお聞きかせください。  
神尾委員長 6月定例会では、一般会計補正予算案などは、一般会計補正予算案など議案2件の審査を行い、次のような議論がありました。  
まず、一般会計補正予算案について委員から、「東日本大震災で影響を受けた中小企業の支援のために新設された経営安定資金・震災特別貸付の融資枠は700億円とのことだが、充分な額なのか。また、申請から融資実行まで、どのくらいの期間がかかるのか」との質疑がありました。これに対して執行部からは「融資枠は、リーマンショックの際に制度融資の増加状況を勘案して設定しているため、充分な額であると考えている。また、融資実行まで

**県内中小企業を積極的に支援**  
の期間は、通常2〜3週間かかるが、なるべく早く融資が行われるよう、信用保証協会や金融機関等に要請していきたいとの答弁がありました。このほか、震災で本県へ避難されている方にも、中高年齢者を対象とする再就職支援を拡大することに関して、委員からその具体的な支援内容についての質疑がありました。これに対して執行部からは「避難されている方が多い6市町と連携して、出前形式で相談会を実施する。1カ所につき8回、延べ48回実施して、仕事に関する相談からあつせんまで、きめ細かく対応したい」との答弁がありました。こうした議論を踏まえて採決したところ、いずれも総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決まりました。

に取り組んでまいります。また、経済対策としては、次世代産業への転換や参入を図ろうとする中小企業を支援したり、中小企業が積極的に海外へ進出しようとする際にそれを支援する仕組みづくりも必要と考えます。今後とも視察での調査内容なども参考にしながら、委員の皆さんとともに、さらに全力で取り組んでまいります。

9月定例会ではどのような議論がありましたか。  
神尾委員長 9月定例会では、水道用水供給事業会計補正予算案に関する議案などについて審査を行い、次のような議論がありました。東日本大震災で被災した権現堂調節池の復旧費用を負担するため、調節池の液状化被害による影響や液状化の原因などについて委員から質疑がありました。これに対して執行部からは、「貯水機能を担う堰（せき）に被害はないため、調節池から取水した水を受け入れられている団体に影響はなかつた。液状化は、ボーリング調査の結果、調節池の下部の地層にある二つの砂の層で起きることが判明した」との答弁がありました。議案について審査が行われた後に採決したところ、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決まりました。また、当面する行政課題として、「西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)整備事業」や「県営水道の震災対応について執行部から報告があり、活発な議論が行われました。

**先進地を視察して**  
委員会活動として、他の都道府県などへの視察を行っているようですが、今年はどうちらを視察されたのですか。  
神尾委員長 8月に愛知県などへの視察を実施しました。愛知県では、フィルムコミッション活動に関する調査のため、名古屋で行われる映画やテレビドラマなどの撮影を支援する「なごや・ロケーション・ナビ」を訪問しました。映像制作者へ積極的にアプローチを行い、これまでに120以上の作品が映像化されています。これにより新たな観光客層の発掘や地域の活性化を図っていました。本県でも、「埼玉県ロケーションサービス」により映画やドラマなどの撮影の促進を図っているため、多数の実績を誇る「なごや・ロケーションナビ」の取り組みは大変参考になりました。このほか、商店街の活性化に向けた取り組みや、県営水道の地震防災対策などについて調査を行いました。これらの取り組みも大変参考になるものでした。